

2020年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2020年度のエネルギー消費量は、2000年度に比べて約21.6%減となりました。2020年度の温室効果ガス排出量については、変動係数※2を用いて算出すると、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、2000年度に比べ約7.8%の減となりました。なお、前計画と同様に、各年度で使う電気の排出係数を0.489t-co2/千kWhに固定して算出すると（以下、固定係数という。）、約21.7%の減となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度とするという目標を設定しています。さらに、この度、太陽光発電の累計設置量について、2024年度までの設置目標を12,000kWから20,000kWへ大幅に引き上げることとしました。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合
※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数（以下、変動係数という。）を用います
※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

（変動係数）				（固定係数）					
	2000年度	2020年度	2000年度比		2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
知事部局等	715,000	658,991	-7.8%	知事部局等	935,995	740,447	732,737	-1.0%	-21.7%

※（変動係数）エネルギー消費量は約21.6%の削減であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量は約7.8%の削減
（固定係数）前計画で使用した排出係数（0.489t-co2/千kWh）に固定して算出

2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2000年度比
知事部局等	18,105	14,202	-21.6%

※ 一次エネルギー換算

3 再エネ電力利用割合（単位：％）

	2019年度	2020年度
知事部局等	19.6	23.1

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値
2020年度は、再エネ100%電力の利用量（約7%相当）、太陽光発電設備の発電量（約1%相当）、各電気事業者からの再エネ電力供給量（約15%相当）

4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度
知事部局等	7,860	8,585

※ 年度末時点の累計設置量

【参考】

公営企業局排出量（単位:t-CO2）

（変動係数）				（固定係数）					
	2000年度	2020年度	2000年度比		2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
交通局	222,074	294,147	32.5%	交通局	292,108	326,455	319,736	-2.1%	9.5%
水道局	280,745	355,266	26.5%	水道局	406,807	407,227	398,783	-2.1%	-2.0%
下水道局	917,837	716,913	-21.9%	下水道局	1,064,507	785,772	763,233	-2.9%	-28.3%

※（変動係数）エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加
（固定係数）前計画で使用した排出係数（0.489t-co2/千kWh）に固定して算出

公営企業局エネルギー消費量（単位:TJ）

	2000年度	2020年度	2000年度比
交通局	2,778	2,824	1.7%
水道局	3,270	3,119	-4.6%
下水道局	4,730	4,493	-5.0%

※ 交通局では、2000年12月の大江戸線の全線開業や2008年3月の日暮里・舎人ライナーの開業などにより、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量が増加
電力については、二次エネルギー換算により算出

都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

（変動係数）				（固定係数）					
	2000年度	2020年度	2000年度比		2000年度	2019年度	2020年度	2019年度比	2000年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	-5.5%	都庁合計	2,690,517	2,251,249	2,206,633	-2.0%	-18.0%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）
水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません

都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2019年度	2020年度
都庁合計	24,871	25,819

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位：GJ)				温室効果ガス排出量 (単位：t-CO2)				主要増減理由	
	2019年度	2020年度	2019年度比 (増減GJ)	2019年度比	2019年度 (固定)	2020年度 (固定)	2019年度比 (増減t-CO2)	2019年度比 (変動)	施設の新設、廃止、移転に伴う増減理由	運用等に伴う増減理由
政策企画局、都民安全推進本部、デジタルサービス局、会計管理局、各行政委員会事務局、議会局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない（本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。）									
総務局	33,674	37,609	3,936	11.7%	1,737	1,923	186	10.7%	1,753	・公文書館の新設のため。
財務局	400,068	396,247	△ 3,821	-1.0%	19,507	19,325	△ 182	-0.9%	7,523	・都庁舎改修工事に伴う各種省エネ機器への更新及び工事エリア設備の一時停止 ・コロナ対策のため、一部の設備稼働時間が増加したため。
主税局	79,484	81,479	1,996	2.5%	4,023	4,115	92	2.3%	3,867	・コロナ対策のため、一部の設備稼働時間が増加したため。
生活文化局	407,144	370,607	△ 36,537	-9.0%	20,420	18,630	△ 1,790	-8.8%	16,952	・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言に伴い、都立文化施設の臨時休館や利用者数の減少があったため。
オリンピック・パラリンピック準備局	312,178	374,051	61,873	19.8%	15,814	18,926	3,112	19.7%	18,167	・東京2020大会のための新規恒久施設を本計画から含めたことによる増及び東京2020大会延期に伴う施設の一時再開館による増
都市整備局 (住宅政策本部を含む)	53,743	50,555	△ 3,187	-5.9%	3,131	2,915	△ 216	-6.9%	2,767	・事業所における自動車等の稼働減及び冷暖房に係る電気使用量の減
環境局	183,894	174,015	△ 9,878	-5.4%	11,387	10,571	△ 816	-7.2%	6,586	・産業物産立管理事務所の処理水量の減少 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設休館等による減
福祉保健局	739,193	781,745	42,552	5.8%	37,671	39,770	2,099	5.6%	37,545	・東京都立東大和療育センターが大規模改修工事を終え、2020年10月から再開したため。 ・千歳福祉園において、コロナ対策としての執務室分散や利用者の外出制限等により、冷暖房等の使用が増加したため
病院経営本部	2,142,702	2,164,805	22,103	1.0%	108,607	109,465	858	0.8%	103,044	・新型コロナウイルス感染症対策として換気量を増やしたことで、空調負荷が増加したため。 ・スタッフが新型コロナウイルス感染症対応の装備を身に付けたことで冷房温度を下けたため。
産業労働局	865,065	733,113	△ 131,951	-15.3%	42,814	36,624	△ 6,190	-14.5%	32,008	・東京障害者職業能力開発校の旧校舎解体工事に伴う減 ・客室設備衛生所について、移転に伴う面積減により使用量が減少した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会場等の利用が減少したため。
中央卸売市場	1,942,480	1,925,748	△ 16,732	-0.9%	99,715	98,754	△ 961	-1.0%	90,653	・節電対策やLED設置の効果による減
建設局	1,394,502	1,310,428	△ 84,074	-6.0%	72,265	68,415	△ 3,850	-5.3%	62,586	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公室等の臨時休業施設があり、屋内施設の利用が低下したため。
港湾局	217,749	218,038	290	0.1%	11,354	11,834	480	4.2%	10,933	・東京国際クルーズターミナルの開業に伴う増 ・東京港海の森トンネル開通に伴う換気設備の稼働等による増
教育庁	1,663,459	1,686,155	22,695	1.4%	84,620	85,482	862	1.0%	71,024	・体育館の空調設備の新設・増設件数の増加により、空調設備の使用が増えたため。 ・新型コロナウイルス感染症対策としての換気の徹底及び年度当初の休校に伴う夏季・冬季期間の授業日数増により、冷暖房の使用量が増加したため。
警視庁	3,009,731	2,992,172	△ 17,559	-0.6%	158,208	156,893	△ 1,315	-0.8%	146,624	・照度のLED化や各種設備等の更新、省エネの徹底等による減少
東京消防庁	836,146	854,682	18,537	2.2%	46,012	46,616	604	1.3%	44,716	・赤羽消防署他4施設が新設 ・多摩消防署飯庁舎他4施設が移転による解体 ・換気等のコロナ対策の影響で電気及び熱の使用量が増加傾向となった。 ・夏及び冬のライフスタイルの実践を行い、温度管理や省エネ意識の向上を定期的に図ることによる減少
共済組合	65,202	50,921	△ 14,281	-21.9%	3,162	2,479	△ 683	-21.6%	2,243	・2020年1月 箱根路開通再開による増 ・2020年12月 戸山庁舎から都庁舎へ移転による減 ・アジュール竹芝、新型コロナウイルスによる利用者減
知事部局等合計	14,346,412	14,202,372	△ 144,040	-1.0%	740,447	732,737	△ 7,710	-1.0%	658,991	
(参考) 交通局	6,171,128	6,061,401	△ 109,727	-1.8%	326,455	319,736	△ 6,719	-2.1%	294,147	・乗客数の減に伴う使用燃料等の減少、設備の更新による削減
(参考) 水道局	8,073,539	7,898,156	△ 175,383	-2.2%	407,227	398,783	△ 8,444	-2.1%	355,266	・水使用の変化及び設備の更新等に伴う省エネ等により温室効果ガス排出量が減少
(参考) 下水道局	10,580,925	10,357,077	△ 223,848	-2.1%	785,772	763,233	△ 22,539	-2.9%	716,913	・降雨大幅減に伴い排水量が減少したことにより、排水電力由来のCO2排出量が減少 ・水処理電力由来のCO2排出量及び汚泥処理電力、汚泥焼却N2O由来のCO2排出量が減少
都庁合計	39,172,004	38,519,005	△ 652,999	-1.7%	2,251,249	2,206,633	△ 44,616	-2.0%	2,017,461	

※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。

※ エネルギー消費量については、一次エネルギー換算により算出しています。